

令和2年度 決算 の概要



令和2年度の普通会計（一般会計とケーブルネットワーク事業特別会計の純計）歳入歳出決算は、歳入が186億703万3千円（対前年度比11.3%の増額）、歳出が181億8,326万6千円（対前年度比9.6%の増額）でした。

新型コロナウイルス対策として、1人10万円を給付した国の特別定額給付金をはじめ、市内各所へのマスク・消毒液などの配備・1人1万円を給付した定額支援金・20%お得なプレミアム商品券発行などの市独自支援策に取り組んだ結果、決算規模は平成17年度以降最大となりました。

形式収支（歳入から歳出を差し引いた収支額）の4億2,376万7千円から、翌年度に繰り越すべき財源の6,761万5千円を差し引いた令和2年度の実質収支は、3億5,615万2千円の黒字となりました。

普通会計決算

（一般会計+ケーブルネットワーク事業特別会計）

歳入

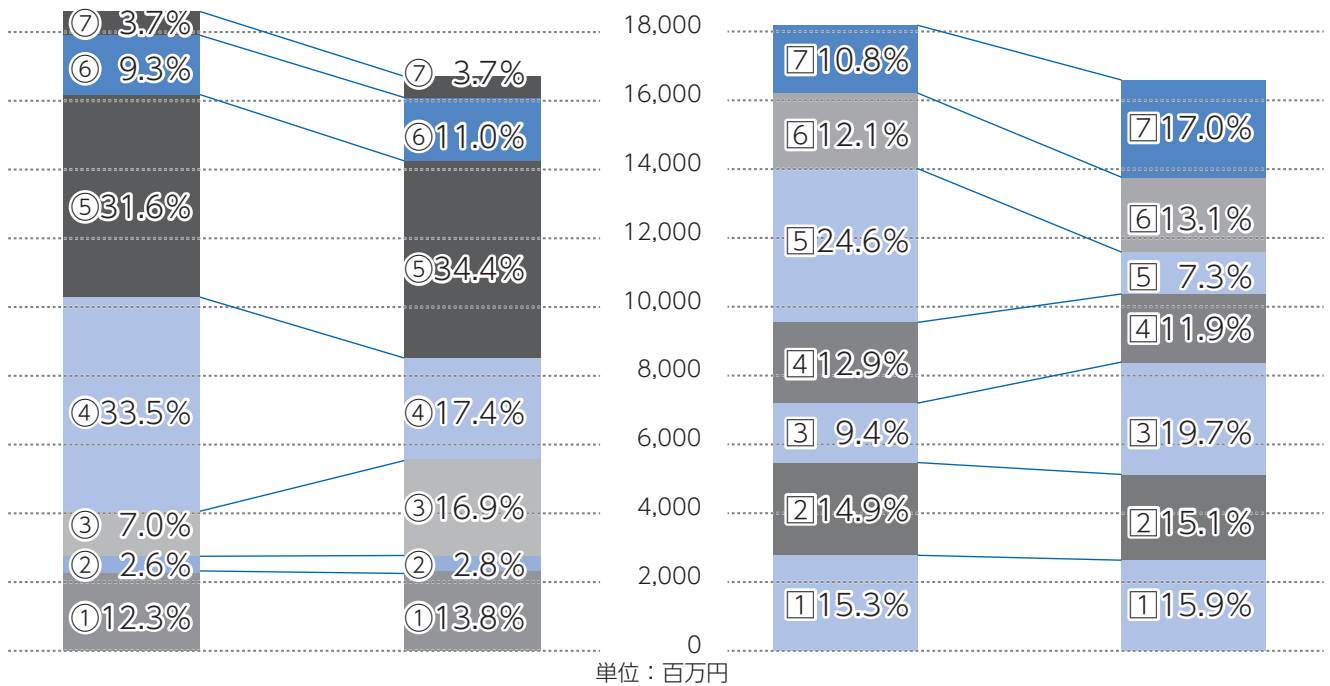
歳出

令和2年度
186億1千万円

令和元年度
167億1千万円

令和2年度
181億8千万円

令和元年度
165億8千万円



※棒グラフ内の%は、各年度に占める割合

基金 (積立金) の状況

■普通会計現在高（令和2年度末） 98億8,995万円

基金は、条例によって定められた特定の目的のために使う資金（積立金）で、家計に例えると貯金のようなものです。

地域振興基金に積み立てた「ふるさと納税寄附金」を子ども医療費無料化などの財源として活用しました。

市民1人あたりの基金額は、約44万円！



特別会計 の 決算状況

本市には、普通会計に含まれるケーブルネットワーク事業特別会計と2つの公営企業を除き、下表の3つの特別会計があります。

特別会計は、医療保険と介護保険！



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.6%で、前年度から5.2ポイント改善され、4つの健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政状況は健全であると言えます。

区分	歳入	歳出
国民健康保険	28億3,819万円	27億8,994万円
後期高齢者医療	3億3,469万円	3億3,413万円
介護保険	27億4,913万円	27億3,987万円

歳入の内訳 (普通会計)

区分	R2決算額	R1決算額	増減額 (R2-R1)	主な増減要因	
自主財源	①市税	22億8千万円	23億1千万円	△3千万円	
	②寄附金	4億8千万円	4億7千万円	1千万円	
	③その他自主財源	13億1千万円	28億2千万円	△15億1千万円	基金繰入金の減
依存財源	④国県支出金	62億3千万円	29億2千万円	33億1千万円	特別定額給付金などの新型コロナ関連補助金の増
	⑤地方交付税	58億8千万円	57億4千万円	1億4千万円	
	⑥市債	17億3千万円	18億4千万円	△1億1千万円	
	⑦その他依存財源	7億円	6億1千万円	9千万円	
合計	186億1千万円	167億1千万円	19億円		

歳出の内訳 (普通会計)

区分	R2決算額	R1決算額	増減額 (R2-R1)	主な増減要因	
経義務費的	①扶助費	27億7千万円	26億3千万円	1億4千万円	新型コロナ関連給付金の増
	②人件費	27億円	25億円	2億円	会計年度任用職員の報酬・手当・社会保険料の増
	③公債費	17億2千万円	32億6千万円	△15億4千万円	令和元年度の起債繰上償還による減
投資的経費	④投資的経費	23億5千万円	19億8千万円	3億7千万円	新拠点施設整備、災害復旧事業などの増
のそ経の費他	⑤補助費等	44億7千万円	12億2千万円	32億5千万円	特別定額給付金などの新型コロナ関連の補助金の増
	⑥物件費	22億円	21億8千万円	2千万円	
	⑦その他経費	19億7千万円	28億1千万円	△8億4千万円	基金積立、立地企業への貸付金(1件→0件)の減
合計	181億8千万円	165億8千万円	16億円		

※歳入・歳出の内訳の決算額は、わかりやすくするため、1千万円単位にしています。

市債 (借入金) の状況

■普通会計現在高 (令和2年度末) 158億203万円

市債は、市が借入れた債務(借金)で、複数年度にわたって返済をするものをいい、家計に例えると、住宅ローンや自動車ローンなどのようなものです。

過疎債などの地方交付税等の補てん割合が高い有利なものを優先して借入しています。

予定される地方交付税等の補てんを差し引いた実質的な市民1人あたりの市債残高は、約8万円となります。



公営企業の 決算状況

公営企業とは、住民の福祉の増進を目的として、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則（独立採算の原則）として、市が直接経営する企業で、水道事業・下水道事業ともに発生主義に基づく複式簿記で会計処理を行っています。



令和2年度 水道事業会計

損益計算書→

費用			当年度 純利益	収益		
営業費用	営業外費用	特別損失		営業収益	営業外収益	特別利益
2億6,297万円	1,415万円	0	1,329万円	2億3,529万円	5,512万円	0

↓貸借対照表

借方		貸方				
固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本金	剰余金
28億5,097万円	3億2,855万円	8億5,632万円	1億3,565万円	6億7,457万円	12億4,533万円	2億6,765万円

令和2年度 下水道事業会計

損益計算書→

費用			当年度 純利益	収益		
営業費用	営業外費用	特別損失		営業収益	営業外収益	特別利益
7億4,916万円	6,520万円	750万円	0	2億1,203万円	6億559万円	424万円

↓貸借対照表

借方		貸方				
固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本金	剰余金
147億1,500万円	1億2,159万円	37億5,884万円	5億1,388万円	68億3,932万円	35億7,899万円	1億4,556万円

主な 財政指標

財政の健全度を示す主な財政指標は右表のとおりです。

指 標 (単位: %)	県内市町村平均	豊後高田市		令和元年度からの比較	
	令和2年度	令和2年度	令和元年度		
①経常収支比率	95.1	90.6	95.8	5.2ポイント改善	
健全判断比率	②実質赤字比率	—	赤字なし	赤字なし	
	③連結実質赤字比率	—	赤字なし	赤字なし	
	④実質公債費比率	5.7	6.0	8.3	2.3ポイント改善
	⑤将来負担比率	6.4	将来負担なし	将来負担なし	
⑥資金不足比率 (2企業会計すべて)	—	資金不足なし	資金不足なし		

①経常収支比率 → 低いほど良い

人件費、扶助費及び公債費等の毎年出ていく経費（経常経費）に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした毎年経常的に収入される財源（経常一般財源）がどの程度充当されたかを見る指標です。

この比率が低いほど、財政的にゆとりがあるといえます。なお、定年退職者が多い年度は一時的に急上昇することもあります。本市の場合、地方交付税の増減が大きく影響します。

②実質赤字比率 → 赤字なし、または低いほど良い

普通会計（一般会計とケーブル特別会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

③連結実質赤字比率 → 赤字なし、または低いほど良い

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率です。

④実質公債費比率 → 低いほど良い

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模等に対する比率です。この比率が25%以上になると地方債（市債）の発行に一定の制限がかかります。

⑤将来負担比率 → 将来負担なし、または低いほど良い

第三セクター等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率で、この比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高くなります。

⑥資金不足比率 → 資金不足なし、または低いほど良い

公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。

低い方が財政が良いんだねえ

